

「昭和 100 年」関連施策実地レポート

このコーナーでは、内閣官房「昭和 100 年」関連施策推進室の室員が、各地で開催されている関連施策を訪問し、感想を含め皆様へご紹介します。

今回の訪問先は、独立行政法人 男女共同参画機構（JGEPA）です。

「昭和 100 年 アーカイブズ資料に見る女性活躍のあゆみ展」

URL：[「昭和 100 年 アーカイブズ資料に見る女性活躍のあゆみ展」 | JGEPA：独立行政法人 男女共同参画機構](#)

男女共同参画機構（埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地）では、昭和を中心にこの 100 年の女性のあゆみを、I 期は活躍した人物を中心に、II 期は時代のトピックから振り返り、男女共同参画実現のための課題解決について考える展示を開催しています。

同機構は、本年 4 月 1 日に男女共同参画施策の推進機関として新たに発足しました。

我が国においては、女性の就業率向上などの進捗があった一方で、令和の現代においても、依然として男女賃金格差や男性の家事・育児への参画が進まないなど、様々な課題が山積しています。これらを解決するためには、国や都道府県の取組だけでなく、各地の女性関連施設が連携し男女共同参画社会推進のための取組を進めていく必要があります。こうした背景から、令和 7 年 6 月 20 日「独立行政法人男女共同参画機構法」が成立し同機構の発足に至りました。男女共同参画促進施策に係る関係者相互間の連携及び協働の促進、男女共同参画促進施策の策定及び実施に関する業務に従事する職員等に対する研修、男女共同参画促進施策の策定及び実施に資する専門的な調査及び研究等を行うことにより、男女共同参画促進施策の推進を図り、男女共同参画社会の形成の促進に寄与することを目的としています。

本部棟入ってすぐのロビーには、「男女共同参画統計学習パネル」が展示され、現在の課題について解説されています。

○グローバルジェンダー・ギャップ 日本の男女格差指数（GGGI）（令和 7 年（2025 年））

世界経済フォーラムが発表するグローバルジェンダー・ギャップは、経済・教育・健康・政治の 4 つの分野における女性と男性の格差を測る指数であり、日本は 118 位（対象 148 カ国中）。経済や政治での数値が悪いことは予想でしたが、気になったのは教育です。「中等教育就学率の男女比 1 位」であるにも関わらず「高等教育就学率の男女比 112

◆独立行政法人 男女共同参画機構

位」。2006 年時の 76 位から大きく後退しています。経済分野や政治分野も大きく後退しており、課題が改善されていないことがわかります。

○「指導的地位」に女性が占める割合

2003 年（平成 15 年）に政府は「指導的地位に占める女性の割合を 2020 年（令和 2 年）までに 30%にする」と目標に掲げ、男女共同参画基本計画や女性版骨太の方針の柱として推進しましたが、国内の多くの分野で達成されていないことが示されています。一方で、国際関係機関の幹部に占める日本人女性の割合が 63.7%であるも示されており、国内において多くの課題が残されていることが如実に表れているように思われます。

企画展示では、年代毎に解説パネルでの説明や関連する資料が展示されており、入口近くでは、NHK の朝の連続テレビ小説のモデルになった三淵嘉子（敬称略 以下同）へのインタビュー動画「三淵嘉子 法曹界の扉を開く」（制作：大阪府男女共同参画推進財団）が上映されていました。



<展示風景>

○1926 年～1945 年（昭和元年～20 年） 戦前・戦中

1925 年の衆議院議員選挙法改正により、満 25 歳以上のすべての男性に選挙権が与えられた一方、女性は民法で無能力者とされ財産管理権などもなく選挙権が与えられなかったこと、それを契機に女性参政権運動が興ったこと、戦中には勤労奉仕が義務付けられ軍需工場などに動員されたことなどが紹介されています。また、展示中のねりまジェンダー研究会作成のパネルには、GHQ 憲法草案制定会議のメンバーとして日本国憲法の人権条項

作成に関与した、ベアテ・シロタ・ゴードンの言葉が抜粋されています。「しゅしゅ見合いをさせられる」「子どもが生まれないというだけで離婚させられる」「法律的に財産権を持たない」「私は、女性がしあわせにならなければ、日本は平和にならないと考えました」

(ベアテ・シロタ・ゴードン著『1945年のクリスマス』より引用)。パネル解説には、

1946年の総選挙ポスターが掲載されています。「新しい日本は何で築く 国民の内から盛り上がる命で築く 男の命ばかりでなく女の命で築く」「参政の一票で現す」「女の筆で現す」。この生田花世の詩からは、参政権を活かし新しい日本を女性が主体的に創っていくという魂から湧き出る熱い想いが伝わってきます。



○1945年～1965年（昭和20年～40年） 戦後の復興から高度経済成長へ

終戦直後に市川房枝等の女性たちが「戦後対策婦人委員会」を結成し、女性参政権運動を展開したことや、1954年ビキニ環礁水爆実験の被害を踏まえ平塚らいてう等の女性たちが国際民主婦人連盟等へ向けて「原水爆禁止のための訴え」を送り、1955年世界母親大会が開催されたこと、環境汚染問題や子供の遊び場や保育園・高校の不足など深刻な問題となり主婦たちが運動をしたこと、1956年には売春防止法が成立し戦前からの廃娼運動がようやく実ったこと、などが紹介されています。「売春防止法周知チラシ」（1957年 売春対策国民協議会）には、「娘の身売りは親孝行ではありません」「赤線、青線は良家の子女を守るために必要だという考え方はこつけいです」との記載があり、当時の女性を取り巻く劣悪な環境や意識が伺えます。

○1966年～1980年（昭和41年～55年） 女性の社会進出

工業化と技術革新の時代になり女性の社会進出が進みますが、仕事は男性を支える補助的かつ単調な業務が多く、結婚・妊娠退職制や30歳定年制などといった性別役割分業の考え方に基づく社会慣習があり、女性は長く働くことができなかったこと、1960年代になると、地裁で結婚退職制を無効とする判決や、女性の若年定年制を無効とする判決が出るなど、男女雇用平等に向けた大きな転換点になったことなどが紹介されています。

○1981 年～1999 年（昭和 56 年～平成 11 年） 昭和から平成へ

女性に対するあらゆる差別撤廃のために必要な措置をとることを締約国に義務付ける女性差別撤廃条約（1980 年署名）の批准のため国内法等の整備が進んだことが紹介されています。それまでの国籍法では、父親が日本人であれば子供は日本国籍でしたが、母親が日本人でも父親が外国籍だった場合、子供は日本国籍を取得できませんでした。

1985 年制定された男女雇用機会均等法では、定年・退職・解雇などでの女性に対する差別が禁止され、募集・採用や配置・昇進での男女均等な取り扱いが努力義務となったことが紹介されています。子供のころテレビでこのニュースを見て、こんな差別が今の日本にあったのかと驚いたことを覚えています。

1989 年告示の学習指導要領においてすべての教科で男女別の履修に関する記述がなくなり、1993 年中学校、1994 年高等学校で家庭科が男女とも必修になったことも紹介されています。確かに高校時代、女子生徒だけ家庭科の授業があり、男子生徒は柔剣道の授業を行っていました。女子はお菓子を作って食べて羨ましいなとは思いましたが、学校教育において性別による区別があることに、当時の私は疑問に感じていなかったと思います。そのことに、驚きと怖さを感じました。

○2000 年代～2026 年（平成 12 年～令和 8 年） 平成から令和へ

性別に関わらず個性と能力を発揮できる社会を目指す男女共同参画社会基本法（1999 年公布・施行）に基づき、2000 年に男女共同参画社会基本計画が制定され、5 年おきに策定されていることや、国連において採択された SDG s（持続可能な開発目標）17 の目標のうち、目標 5 は「ジェンダー平等を実現しよう」であることなどが紹介されています。また、現在でも残る課題として、女性議員や女性管理職の比率の低さ、男女の賃金格差、L 字カーブ（30 代から低下し始める女性の正規雇用比率）解消、ドメスティックバイオレンスやストーカー被害の防止、男性の家事・育児参加の促進などがあり、法律の整備が進められてきたことについても紹介されています。

○年表

100 年間の日本女性に関する出来事や制度改正等について年表として整理されています。初の理学博士、初の判事補・検事、初の大臣・自治体局長・大使、など多くの“日本初”の女性たち。関連する法制度等の整備については、戦後すぐよりも、むしろ平成以降にようやく実現したものが多くよく分かります。『女性版骨太の方針 2026』（女性活躍・男女共同参画の重点方針）（令和 8 年 6 月策定）には、「健康」・「成長戦略分野」・「地域」の 3 つの重点分野について、戦略的・体系的に取組を強化し、全ての取組の前提とな

◆独立行政法人 男女共同参画機構

る「安全・安心」が確保される社会の実現に取り組むことが示されています（URL: [男女共同参画推進本部決定・申し合わせ | 内閣府男女共同参画局](#)）。我々が向き合い解決すべき課題がまだ多くあることがわかります。

世界・日本の動向	年表
1926年 昭和元年	1926年 昭和元年
1927年 昭和2年	1927年 昭和2年
1928年 昭和3年	1928年 昭和3年
1929年 昭和4年	1929年 昭和4年
1930年 昭和5年	1930年 昭和5年
1931年 昭和6年	1931年 昭和6年
1932年 昭和7年	1932年 昭和7年
1933年 昭和8年	1933年 昭和8年
1934年 昭和9年	1934年 昭和9年
1935年 昭和10年	1935年 昭和10年
1936年 昭和11年	1936年 昭和11年
1937年 昭和12年	1937年 昭和12年
1938年 昭和13年	1938年 昭和13年
1939年 昭和14年	1939年 昭和14年
1940年 昭和15年	1940年 昭和15年
1941年 昭和16年	1941年 昭和16年
1942年 昭和17年	1942年 昭和17年
1943年 昭和18年	1943年 昭和18年
1944年 昭和19年	1944年 昭和19年
1945年 昭和20年	1945年 昭和20年
1946年 昭和21年	1946年 昭和21年
1947年 昭和22年	1947年 昭和22年
1948年 昭和23年	1948年 昭和23年
1949年 昭和24年	1949年 昭和24年
1950年 昭和25年	1950年 昭和25年
1951年 昭和26年	1951年 昭和26年
1952年 昭和27年	1952年 昭和27年
1953年 昭和28年	1953年 昭和28年
1954年 昭和29年	1954年 昭和29年
1955年 昭和30年	1955年 昭和30年
1956年 昭和31年	1956年 昭和31年
1957年 昭和32年	1957年 昭和32年
1958年 昭和33年	1958年 昭和33年
1959年 昭和34年	1959年 昭和34年
1960年 昭和35年	1960年 昭和35年
1961年 昭和36年	1961年 昭和36年
1962年 昭和37年	1962年 昭和37年
1963年 昭和38年	1963年 昭和38年
1964年 昭和39年	1964年 昭和39年
1965年 昭和40年	1965年 昭和40年
1966年 昭和41年	1966年 昭和41年
1967年 昭和42年	1967年 昭和42年
1968年 昭和43年	1968年 昭和43年
1969年 昭和44年	1969年 昭和44年
1970年 昭和45年	1970年 昭和45年
1971年 昭和46年	1971年 昭和46年
1972年 昭和47年	1972年 昭和47年
1973年 昭和48年	1973年 昭和48年
1974年 昭和49年	1974年 昭和49年
1975年 昭和50年	1975年 昭和50年
1976年 昭和51年	1976年 昭和51年
1977年 昭和52年	1977年 昭和52年
1978年 昭和53年	1978年 昭和53年
1979年 昭和54年	1979年 昭和54年
1980年 昭和55年	1980年 昭和55年
1981年 昭和56年	1981年 昭和56年
1982年 昭和57年	1982年 昭和57年
1983年 昭和58年	1983年 昭和58年
1984年 昭和59年	1984年 昭和59年
1985年 昭和60年	1985年 昭和60年
1986年 昭和61年	1986年 昭和61年
1987年 昭和62年	1987年 昭和62年
1988年 昭和63年	1988年 昭和63年
1989年 昭和64年	1989年 昭和64年
1990年 昭和65年	1990年 昭和65年
1991年 昭和66年	1991年 昭和66年
1992年 昭和67年	1992年 昭和67年
1993年 昭和68年	1993年 昭和68年
1994年 昭和69年	1994年 昭和69年
1995年 昭和70年	1995年 昭和70年
1996年 昭和71年	1996年 昭和71年
1997年 昭和72年	1997年 昭和72年
1998年 昭和73年	1998年 昭和73年
1999年 昭和74年	1999年 昭和74年
2000年 平成12年	2000年 平成12年
2001年 平成13年	2001年 平成13年
2002年 平成14年	2002年 平成14年
2003年 平成15年	2003年 平成15年
2004年 平成16年	2004年 平成16年
2005年 平成17年	2005年 平成17年
2006年 平成18年	2006年 平成18年
2007年 平成19年	2007年 平成19年
2008年 平成20年	2008年 平成20年
2009年 平成21年	2009年 平成21年
2010年 平成22年	2010年 平成22年
2011年 平成23年	2011年 平成23年
2012年 平成24年	2012年 平成24年
2013年 平成25年	2013年 平成25年
2014年 平成26年	2014年 平成26年
2015年 平成27年	2015年 平成27年
2016年 平成28年	2016年 平成28年
2017年 平成29年	2017年 平成29年
2018年 平成30年	2018年 平成30年
2019年 令和元年	2019年 令和元年
2020年 令和2年	2020年 令和2年
2021年 令和3年	2021年 令和3年
2022年 令和4年	2022年 令和4年
2023年 令和5年	2023年 令和5年
2024年 令和6年	2024年 令和6年
2025年 令和7年	2025年 令和7年

昭和 100 年を機に開催される様々な取り組みに伺い、様々な人間の営みを顧みるたびに、社会は慣習に捉われ、価値観は時代とともに変わり、社会制度も変遷していったことがよくわかります。そして当然ながら変えていく努力は現在も継続することが必要であることに気づくことができます。業務上でもまた社会生活においても、一人一人が現在の常識や慣習に捉われることなく様々な声に耳を傾け、各々の価値観や意見、多様性を尊重する姿勢を持つことが必要なのだと改めて認識することができました。

情報ライブラリーでは、「2026 年 7 月～9 月テーマ展示 昭和 100 年～日本の活躍した女性たち～」（URL:[2026 年 7 月～9 月テーマ展示 昭和 100 年～日本の活躍した女性たち～ | JGEPA：独立行政法人 男女共同参画機構](#)）と題して、昭和元（1926）年から現在まで、100 年間に活躍した日本女性の人物史・伝記から、この 1 世紀を振り返る図書のテーマ展示も行われています。このほか、各地域の男女共同参画センターや大学・高校、公共図書館、企業などの機関・団体向けに、男女共同参画や女性活躍などに関する所蔵資料をテーマに合わせて貸し出すサービス「JGEPA 図書パッケージ貸出」（URL：[JGEPA BOOKS（図書パッケージ貸出サービス） | JGEPA：独立行政法人 男女共同参画機構](#)）や、オンライン上で過去の展示等を観覧できるアーカイブ展示（URL：[アーカイブズ展示 | JGEPA：独立行政法人 男女共同参画機構](#)）など情報発信も充実しています。

会期：令和 8 年 6 月 23 日（火）～令和 9 年 3 月 31 日（水）

I 期 人物編：6 月 23 日から 11 月 30 日

II 期 通史編：12 月 1 日から 3 月 31 日

主催：独立行政法人 男女共同参画機構

住所：埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地